

○ 平成19年度 介護給付適正化推進運動実施状況調査結果

1. 集計結果

	平成19年度		平成18年度		18' ⇒19'
	保険者数	実施率	保険者数	実施率	
適正化事業実施保険者	1,636	98.5%	1,657	99.4%	▲0.9%
適正化システム利用	1,238	74.5%	1,201	72.0%	2.5%
要介護認定の適正化	1,454	87.5%	1,224	73.4%	14.1%
認定調査の直営化	592	35.6%	440	26.4%	9.2%
認定調査チェック	862	51.9%	784	47.0%	4.9%
ケアプランの点検	632	38.0%	527	31.6%	6.4%
住宅改修・福祉用具実態調査	1,245	75.0%	1,132	67.9%	7.1%
住宅改修実態調査	953	57.4%	903	54.2%	3.2%
福祉用具実態調査	860	51.8%	659	39.5%	12.3%
介護給付費通知	867	52.2%	817	49.0%	3.2%
医療情報との突合・縦覧点検	1,121	67.5%	985	59.1%	8.4%
医療情報との突合	944	56.8%	749	44.9%	11.9%
縦覧点検	924	55.6%	775	46.5%	9.1%
給付実績の活用	488	29.4%	516	31.0%	▲1.6%
その他(指導・研修事業等)	147	8.9%	154	9.2%	▲0.3%
保険者数	1,661		1,667		

(注) 1. 「適正化事業実施保険者」とは、適正化事業のうち、いずれかを実施している保険者である。

2. 「認定調査の直営化」とは、新規、更新及び変更認定のすべて(遠隔地等を除く)を市町村職員等が実施しているものである。

2. 主要5事業のうちいずれかを実施している保険者

主要5事業：認定調査状況チェック、ケアプランの点検、住宅改修・福祉用具実態調査、介護給付費通知、医療情報との突合・縦覧点検

	平成19年度		平成18年度		18' ⇒19'
	保険者数	実施率	保険者数	実施率	
適正化事業実施保険者	1,636	98.5%	1,566	93.9%	4.6%
適正化システム利用	1,224	73.7%	1,111	66.6%	7.1%

18年度・19年度「介護給付適正化推進運動実施状況調査結果」の比較

